

## 一般財団法人移行を機に一層の社会貢献を

理事長就任を機に、ひとことご挨拶申し上げたい。今般、明治29年にスタートし、100年以上続く公益法人制度が改革され、旧制度で設立された当協会は、平成25年4月を目標に一般財団法人へ移行する予定である。旧制度では、総務省、経済産業省を当協会の主務官庁にいただき、そのご指導のもと公益のために活動してきたが、新法人移行後は、各法人の自治が基本となり、関連法律に即した定款を制定のうえで、これまで以上に自ら考え、行動することが求められるようになる。

2001年7月に財団法人化して設立された当協会は、インターネットの普及・発展のため様々な活動に取り組んできた。セキュリティ、Java、XML等の関連技術の調査研究、IPv6の普及推進、それらの技術やインターネットの最新動向に関する各種セミナーの開催、人材育成への取り組み等々を国内各地で展開してきた。また、インターネットの影の部分にも目を向け、違法・有害情報の通報受付窓口となるインターネット・ホットラインセンターの運営、フィルタリングの普及啓発、インターネットルール&マナー検定の実施などにも取り組んできた。更に、W3C、IETF、ISOC、ICANN、などの国際組織との協働および国際連携もはかってきた。2001年当時の日本のインターネット人口3264万人（「インターネット白書2001」より）が現在では1億人に迫っている。国民の大半

が生活や仕事の場において、また、学校や企業や政府も、当たり前のようにインターネットを使うまでに至った現状に、当協会の10年を超える活動が様々な面で少なからず貢献できたのではないかと考えている。その活動をご指導、ご支援戴いた両省、関係機関、また、関連団体及び会員企業の皆さまには深く感謝致したい。同時に、協会をリード戴いた歴代の理事、評議員の方々、その他多くの関係各位にも深く敬意を表したい。

さて、2011年3月に日本を襲った未曾有の大震災は、日本の社会基盤に大きな影響を与えた。震災で受けた甚大な被害からの復興に向けた一連の動きの中では「インターネット」という言葉で代表されるICT技術が社会基盤の欠かせない要素として改めて認識され、第4のインフラとまで呼ばれるようになっていく。スマートフォンやタブレット端末等の急速な普及に相まってこの第4のインフラは若年層も含めて更に利用者の幅が広がり、また、ICT技術の進歩によって更なる高度利用が進む現状にある。

当協会は、引き続きインターネットを安全・安心に、しかも高度に利用するための新たな課題に取り組むことで、便利で豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えている。新法人移行後も関係各位の変わらぬご指導・ご支援をお願い致したい。



財団法人インターネット協会 理事長  
中島 純三  
株式会社日立製作所 代表執行役 執行役員副社長

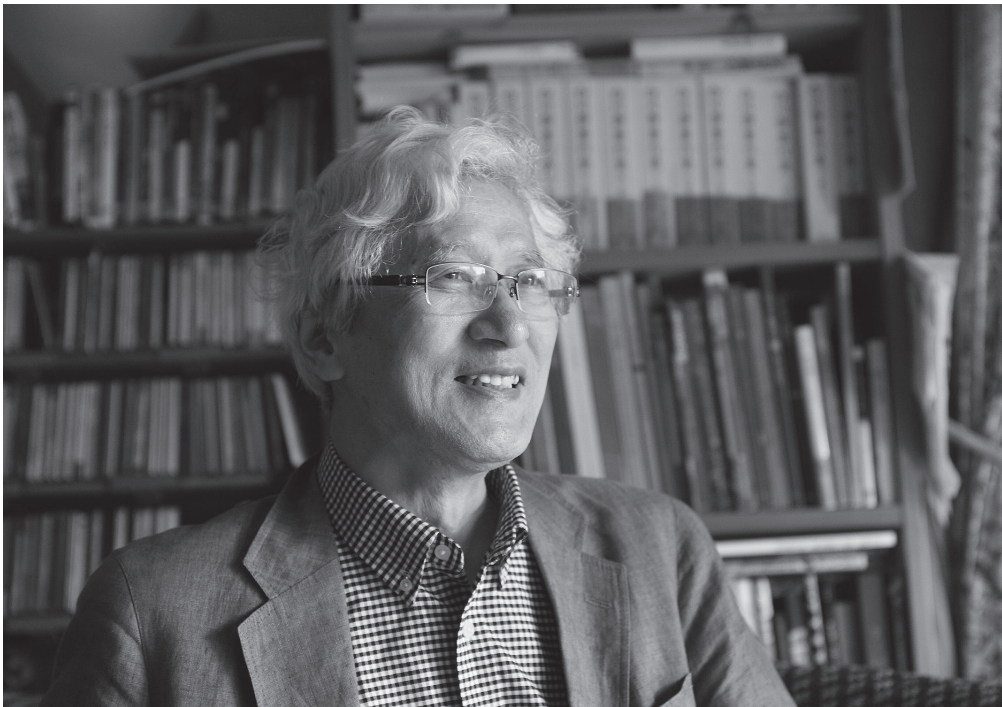
中島 純三

初代「インターネットの殿堂」入り

## 高橋 徹さん

財団法人インターネット協会の元副理事長（現・顧問）である高橋徹氏が、4月23日にスイスのジュネーブで開催されたグローバルINET 2012 カンファレンスで「The Internet Hall of Fame」を受賞した。同賞は、Internet Society（以下、ISOC）がグローバルなインターネットの普及と発展へ多大なる貢献をした功労者をたたえるために20周年を記念して制定したものだ。3つの分野に分かれており、高橋徹氏はネットの成長と普及を支えた人たちをたたえる「グローバル・コネクター」として日本とアジアにインターネットを広めたことが功績とされた。

（聞き手：インプレスR&D 井芹昌信）



Q まずはおめでとうございます。「The Internet Hall of Fame」は「インターネットの殿堂」と訳せばいいでしょうか、どのような経緯で受賞されることになったのですか。

ISOCの20周年ということで、そういうものを設立するという発表が2012年の1月半ばにあり、ついでに殿堂入りにふさわしい人物を推薦しろという一般的な呼びかけメールが回りました。そうしたら、APNIC (Asia Pasific Network Infor-

mation Centre) のポール・ウィルソンから「高橋を推薦したいがどうか」というメールが来ました。最初のうちは、アジア太平洋地域にはもっとふさわしい人がいるからとメールを返して何度かやり取りしたのですが、彼はどうしても高橋を推薦したいと。実は、私がポール・ウィルソンをAPNICに引っ張り出したという経緯があって、どうしてもとものすごく強引だった。それで、なら好きなようにしろと。それが2月の半ばでした。そして、締め切りが近づいた頃にノミネートしたと連絡が来

ました。

Q 各国で何人というような枠があったのでしょうか。

いえ、何もなくて、それぞれの人が推薦します。選考委員会ができてそのメンバーを見たら、伊藤穰一（MITメディアラボ所長、ベンチャーキャピタリスト、クリエイティブコモンズ議長）が入っていました。十人ちょっといたうち、よく知っているのは彼くらいで、あとはほとんど知らない人。

あまり関係ないなと思いました。

Q インターネットに功績のあった方達ではなくて、ジャーナリストや客観的な立場の人、それも国際的にいろいろな人が入っていたということですね。

そう、だから彼が入っているのは不思議はないのだけれど。ただ、発表になるまで日本から私一人だとか、そういうことは何も分からなかった。

Q 受賞者を見ても、すごく厳選されているなど感じます。グローバルコネクターズの部門ということで、さまざまな普及促進に貢献があったということですが、ご自身ではどのようなことが評価されたのだと思いますか。

まずAPNICの議長をやったことでしょう。その時に、日本にあった事務局がブリスベンに移って、ブリスベンベースのAPNICが確立しました。ヨーロッパを管轄するRIPE-NCCの次にできた、世界で第三番目のRIR（地域インターネットレジストリ）になりました。今回、RIRに携わった人間は私だけではなく、ジェフ・ヒューストンやダニエル・カーレンバーグといった人たちも入っています。ダニエルは昔から仲良しで、RIPE-NCCを作った男です。彼のボスではなく、実行責任者の彼が入っている。だから、受賞メンバーを見るときほどという感じです。韓国のキルナム・チョンも、ランディ・ブッシュも入っている。日本在住の人間という意味なら三人です。ランディはIIJ研究所でキルナムが慶応（慶應義塾大学特任教授）だから。

それと、私が考えたところでは、INET2000がかなり評価されているのではないかなと。INET2000の開催のために相当資金を集めましたからね。

Q どのような人たちがドネーションしてくれたのですか。

NTTグループ全体と、その他いろいろな企業も出してくれました。インターネット総合研究所（IRI）の藤原さん（藤原洋）と私も出しました。今回、一緒に受賞したビント・サーフがびっくりして、ネットバブルで金を手にした奴はたくさんいるけれど、そんなにドンと出したのは日本くらいなものだと言われました。

そもそも、1992年の神戸のINETでISOCができたので、始まりの時に日本に相当お世話になったという思いはあったと思います。インターネット協会（IAJ）もISOCのメンバーになって、最初のチャプターとして大変協力的だったと評価されています。INET'92の実行委員会として相磯秀夫大会議長、石田晴久プログラム委員長といった方々がいて、ISOCのボードメンバーだった。この方々の果たした役割は大きいと思います。

Q 石田先生は日本インターネット協会の初代会長になられていますね。インプレスでは『インターネット白書』を世界で最初に96年から出していますが、あれも石田先生の発案でした。インターネット人口をプロットしなければいけない、行政ではまだできない、というお話をいただきました。

あの時、ISOCが同じようなものをやり

たいと言っていましたね。

Q 英語化して販売したいとか、中国でも出版したいという話もありましたが、国際的なニーズは当時からありましたね。他に貢献のあった方の思い出はありますか。

当時ニフティの社長だった岡田智雄さんがインターネット協会の副会長をやっていたけれど、ニフティがインターネットとのゲートウェイ接続を始めた途端に、ニフティの会員が毎月何万人も増えたと言っていました。これは、インターネットに直接つないだのではなく、WIDE経由でつないでいた。それを、MEXの吉村伸が手伝っていました。

Q 当時はまだパソコン通信の方が一般的なだったし使っている人が多かった。インターネットって何だろうという時期に、インターネットにつながるようにしたのは大きかったですね。

後藤滋樹さん（JPNIC理事長、早稲田大学教授）の指示で武蔵野通研（NTT武蔵野電気通信研究所）がシスコルーターを導入したのも大きかったですね。後藤さんは武蔵野通研からスタンフォードに留学して、その時の経験からNTTにシスコルーターを導入した。これはNTTにとってインターネットへの大きな一歩だったと思います。シスコにとっても大きかったですでしょうが。

Q インターネットの普及に力を尽くされてきて、日本の商慣習や産業界のルールなどとの軋轢があったのではないか

## 老大国化した日本を活性化するには、 90年代のシリコンバレーの熱気に魅了されて多くを学んだように、 社会の変化の激しいアジアの渦中でエネルギーを得てくること。

と思いますが。

一番ははっきり覚えているのは、NTTとそのグループの四社、例えば交換機メーカーの営業の人たちからは、ルーターを扱っている人間はかなり恨まれましたね。いろいろなセミナーで会うのですが、お前らのせいで交換機が売れなくなったと。そういう意味では、敵はNTTだという意識がありました。

Q いわゆる電電ファミリーですね。『インターネット白書』も、初期はNTTがインターネットに理解がない話が圧倒的に多いです。

IPv6にしても、NTTとしては反撃のチャンスはずっと狙っていたが、それが反撃にならないところが日本の悲劇です。

Q 今度こそ自分たちのマネージメント権限でできるのではと思って進めていたが、やっぱりできない。逆に全体から孤立するという、いつもの話ですね。日本の産業力が低下しているのも、無関係ではないと思います。インターネットという大きなムーブメントが来たのに、体質・文化・商慣習といったものが、順応できない。政治行政や産業界に対して

何かアドバイスはありますか。

経済に元気がない原因というのは、端的にいうと企業が海外に出て行こうとしていないことです。儲からないから内側に閉じこもって、ならば国内需要を喚起したかというところではなく、どんどん小さく小さくなっていく。かつて韓国のイー・オリョンという人が『縮み』志向の日本人』という本を書きましたが、当たっているなと思います。バブル崩壊後どんどん日本人が小さくなって、海外に行って金を儲けてこようという人が少ない。

INET'92の時に、キーノートスピーカーとしてロータスの創業者であるミッチ・ケーパーが来ました。彼が「二十世紀に残された最大のビジネスチャンスはインターネットしかない、商用インターネットだ」と言っていました。私はそれにとっても刺激を受けて、92年に米国、カナダと取材してまわりました。それを調査報告書として出版したのが「インターネット商用化に向けて(CIX)ーアメリカではいま」という本です。その頃のような熱気が今はない。

Q 昔は、もう少し行政がリーダーシップを取ったり先読みしていた気がします。特に、インターネット時代になってから、新仕様を立案したり新産業を立案する

力が弱まったように思うのですが。

日本では国家プロジェクトがリードしてうまくいった試しはないということが言われていて、特にシグマプロジェクト(1985年に始まった国家プロジェクト。ソフトウェア技術者の不足に対応するためのものとされたが、結果的に失敗と言われている)がそうですね。どうしてかな。

88年に私が帰国して通産省に出したレポートでは、米国ではインターネットに関するプロジェクトの年間予算が250億。日本では、シグマプロジェクト全体の5年間の総予算が250億だった。使うお金の規模がまるで違います。日本では米国のように国家がお金を出してインターネットを推進ということにはならないだろうなど、当時も感じました。オープンな社会やオープンなシステムが日本に根付くには時間がかかるなど。今でもまだ根付いたとは言えません。国際性という意味では、今はむしろ逆行している。

Q 以前のインタビューで、日本の行政は何もしてくれなかったとおっしゃっていました。

それは、何もしてくれない方がいいということ。総務省と経済産業省の違い



## 高橋 徹氏プロフィール

たかはし とおる：1941年、栃木県宇都宮市生まれ。東北大学文学部哲学科美学美術史専攻卒業。1965～81年、出版界で編集者および執筆者として活動。86年、デジタルコンピュータ（DCL）に移籍。87年、インターネットに関する研究を開始。日本UNIXユーザ会（jus）理事。89年、村井純氏とともにInterop技術視察ツアーを企画主催。93年、Ziff-Davis Japanに移り、「NetWorld+Interop 94 Tokyo」開催を担当。同年12月、日本インターネット協会設立とともに事務局長。94年12月、東京インターネット設立、社長就任。97年、日本インターネット協会会長。98年10月、「INET2000」の日本招致を企画提案。INET2000横浜大会共同議長。2000年2月、インターネット戦略研究所設立、代表取締役会長。同4月～2002年3月、多摩美術大学教授（情報デザイン学科）。01年7月、財団法人インターネット協会発足とともに副理事長。02年1月、アジア太平洋インターネット協会（APIA）議長。02年6月、情報通信月間の総務大臣表彰。総務省情報通信審議会専門委員。10年11月、インターネットのグローバルな非営利国際組織ISOC（Internet Society）より表彰。11年、財団法人インターネット協会顧問就任（現職）、同年4月、Internet Society's Hall of Fame（インターネットの殿堂）最初の33名に選ばれ殿堂入り。

もあって、経済産業省は口も手も出す、総務省は口も手も出さない。インターネットは余計なことをしてくれない方がいい。

**Q 産業界、企業側にはどのような問題点がありますか。**

日本の企業社会の商習慣やNTTの縛りといったものが上げられるかと思えます。ずっと締め付けがあって、きれいに分かれて存在するということが難しかった。だから、本当にこれからだと思えます。インターネットも企業社会の生育も半端だけれど、逆にいえば可能性はずいぶんある。その可能性を見つけていくためのオープンな議論が必要だと思えます。

老大国化した日本を活性化するには、経済の伸び、社会の変化の激しいアジアの渦中に飛び込んで行って、そのエネルギーを得てくること。そこに未来を求めるところがありません。それは、90年代にシリコンバレーの熱気に魅了されて多くを学んだことを、いまホットなアジアから学ぶことです。

私は、アジアの広がりを日本がどんどん

進めていって、そこで新しい政治経済のシステムを作っていけるのではないかと思います。それを言葉にすると「東アジア共同体」という手垢にまみれたものになってしまうのだけれど、そこに新しい命を吹き込んでいく力が必要だと。

村井純さんの研究室にリク君という中国の上海から来た男がいました。彼はほとんどうちの息子ようになって、うちでビフテキをたらふく食わせたりしていました。その彼が今は北京で仕事をするようになった。私たちは年に2回北京の会議に出かけていって、中国のインターネットの後押しをしました。行くたびに美味しいものを食べたり、あちこちを見て回ったりして、中国の奥深さも体験しました。だから、中国のインターネットの人たちとは今でも良い関係が続いています。

アジア人同士はお互いに下手な英語で話し合っ、気持ちに通じやすいですよ。だから、どんどんアジアに出かけていって仕事をして欲しいと思います。アジアにはいろいろなビジネスチャンスがあるにもかかわらず、日本人はアジアという侮るようなところがありますね。なんだアジア

か、なんだシンガポールかと言うのが、シンガポールに遅れをとっているのが今の日本でしょう。

例えば、WIDEプロジェクトのAIII（Asian Internet Interconnected Initiatives）の責任者として大川恵子がアジアに根を張っている。そこから栄養を吸い取るようなことを、日本のビジネス界や社会はすればいい。そういうことをまったくやっていないので、アジアのビジネスの可能性をセミナーでも開いて啓発する方がいいかもしれない。

**Q 他に、今の関心事は何ですか。**

今の関心は、ISOC JPをうまく作ってもらって、それをもり立てていくということです。きちんとしたISOCのチャプターとしてISOC JPが機能するのは、一刻でも早い方がいい。そして、若い人たちがそこにどんどん参加して欲しい。それを通して、アジアとの関係も新しく作れるという感じがします。

ありがとうございました。



# 現場は今！ ネット安心・安全の現場から

## 第4回「個人情報をしっかり管理して、インターネットデビュー」

今回は、「個人情報の管理」についてお話しする。

### SNSを利用するためには はじめに自分の情報を記入する

まずは、サイトの種類ごとの登録情報の違いを見て頂きたい(表1参照)。子どもに人気のコミュニティーサイト(SNS)は、IDを取得しないと見ることも出来ず、IDを取得するためには、個人の情報の記入が求められる。安易に個人の情報を記入すると、思わぬ落とし穴がある。

### 子どもの不正アクセスが多発

2011年、SNSを利用した小中学生8人が、不正アクセス禁止法違反の疑いで愛知県警に摘発された。

8人はSNSの会話機能で、「通貨を増やしてあげる」と別の会員に誕生日を聞き

出してパスワードを推測し、他人のIDでログインし、他人のキャラクターを勝手に操っていた。加害者の女子中学生は、「服や部屋が豪華な他人のキャラクターになりましたら、サイト内でほめられて嬉しかった」と話したそうだ。

お金の被害の相談例もある。ゲームで3万円プリペイドしていた子どもが「IDとパスワードを教えてくれたらアイテムをやる」という言葉に騙されて教えてしまい、さらにパスワードを変更され、3万円分のゲームが出来なくなった。

### 「ID」「パスワード」 「メールアドレス」の3つが重要

残念ながら、他人のIDを勝手に使うことは犯罪だと知っている子どもや、自分の

IDがどんなに大切なのか自覚している子どもは少ないのが現状だ。

ある女子高校生は、小学校6年～中学校1年頃にブログを作成し、嫌な書き込みやちょっとエッチな写真を掲載。しかし、登録IDやパスワードを忘れ、登録時のアドレスも変更していたため消せなくなった。「IDがこんなに大切だと知らなかった」と反省している。IDやパスワード、および登録時のメールアドレスの3つはしっかり管理し、それらを忘れないことや他人に教えないことはとても重要なことだ。一度きりでも発信した言葉や写真は取り戻すのが難しいため、ネット初心者は、誰に見られても大丈夫なことだけを書くように心がけてほしい。

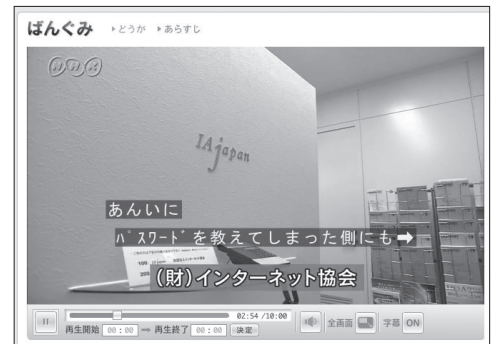
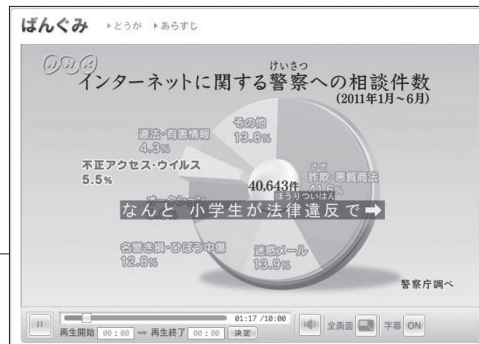
### 15歳以下の利用に制限をかけたSNS

2012年4月、あるSNSは、15歳以下の利用者に対し一部の機能に利用制限を設けた。例えば、自分のキャラクターの着せ替えや部屋の模様替えは引き続き利用できても、友達招待機能は利用できなくなる。もともと18歳以上の利用を推奨したSNSだったが、2011年頃より、他人のIDを使う不正アクセス事件、特に小中学生が罪の意識のないまま巻き込まれる事件が目立ってきた。そこで、パトロールを設置するなど啓蒙活動に力を入れていたが、さらにもう一段踏み込んだ動きが必要と考え、このような決断にいたったそうだ。

インターネットサポート窓口担当者に話

サイトの種類	閲覧のみ	作成、投稿
<b>SNS</b> Mobage、GREE、mixi等	ID 必要	ID 必要
<b>ブログ</b> アメーバ、goo ブログ、Yahoo! ブログ等	不要	ID 必要 (ブログ作成者) ID 必要 (コメント投稿者) ※ 登録不要でコメント可能なブログもあり
<b>プロフ</b> 前略プロフ、Chip!! 等	不要	ID 必要 (プロフ作成者) 不要 (コメント投稿者)
<b>動画投稿</b> YouTube、ニコニコ動画等	両方あり (不要、ID 必要)	ID 必要 (動画投稿者) ID 必要 (コメント投稿者)
<b>掲示板</b> Yahoo! 掲示板、教えて!goo 等	両方あり (不要、ID 必要)	両方あり (不要、ID 必要)

表1 コミュニティーサイト種類別の登録内容



を聞くと、トラブルが多いのは中学2年～3年生で、私たちはこれを「魔の14歳」と呼んでいる。

ネットで知り合った相手が年齢を偽ったり、男なのに女だといったりする可能性があるのに、やさしくされたからと信用してしまうのは15歳以下の子どもに多い。ネット上で知り合った相手に住所や名前も教え、裸の写真も言われて送ってしまったという相談は少なくない。15歳以下に利用制限をかけたことは、妥当策だったのではないと思われる。

## テレビ番組に協力

2012年1月、インターネット協会では、個人情報管理することをテーマにした小学5年生向けの教育テレビ番組の監修に協力した。「IDとパスワードは、自分の大切な個人情報。自分で管理するのはもちろん、相手に渡すとどういことが起きてしまうのかを考える。」クイズ形式で楽しく覚えてもらう内容である(写真1)。

## ケータイとパソコン

子どもたちは、大人より携帯電話(ケータイ)やネットを上手に使っているように見えるが、それは操作上のことにすぎない。

パソコンからのインターネット、ケータイからのインターネット、入り口が違うだけで同じインターネットを利用している。操

作方法や見え方などがまったく違うので理解しづらいのは無理もないが、実際には同じインターネット上にある情報を「ケータイの小さな画面」から見ているか、「パソコンの大きな画面」で見ているかが違うだけである。実際にケータイで作ったプロフをパソコンでも大きな画面で見ることができ、逆も同じことである。

ある中学校の先生の話によると、先生が生徒の一人に「○○のプロフ、パソコンで先生も見ているよ。△△が好きなんだって」と言うと、「え!先生も見ているの?ケータイから書いたのにパソコンから見られるの?」と驚いた生徒もいたそうだ。プロフは通っている学校や趣味など自分でプロフィールを作るものだが、まさか先生が見ているとは思ってもなかったようだ。

## ネットに夢中になりすぎないで

ネットの素晴らしさを知って、ネットと上手につきあってもらうために、先生や保護者から子どもたちに「ネットデビューする時には、個人情報をしっかり管理してからにしよう。」と話してほしい。

そして、パソコンやケータイからネットを楽しむことができたとしたら、次に悩ましい問題「ネット依存」が浮上してくる。リアルの世界こそ大切なので、バランスよくネットを利用してほしい。

第5回は、携帯電話とスマートフォンについてお話する予定です。

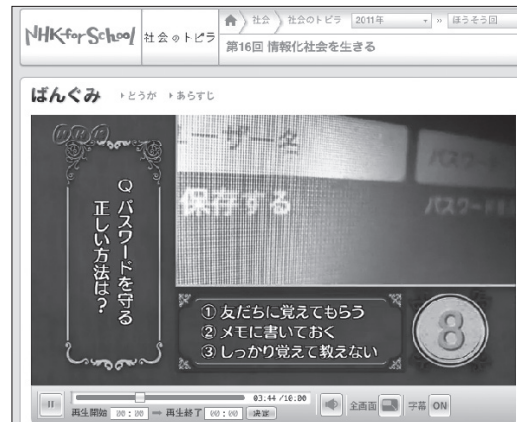


写真1 NHK教育テレビ「社会のトピラ」第16回情報化社会を生きる(2012年1月11日放送)画面イメージ ([http://cgi2.nhk.or.jp/school/movie/bangumi.cgi?das\\_id=D0005120036\\_00000&year=2011](http://cgi2.nhk.or.jp/school/movie/bangumi.cgi?das_id=D0005120036_00000&year=2011))

# 国内ソーシャルメディア人口は5060万人、スマホ利用率は29.9%に ～「インターネット利用動向調査2012」より～

株式会社インプレスR&D インターネットメディア総合研究所 チーフリサーチャー 柴谷大輔

インプレスグループでは、1996年より毎年インターネットの利用実態について統計データを取りまとめ、財団法人インターネット協会監修の元「インターネット白書」を発行している。今年も6月に17年目となる「インターネット白書2012」と、その中からユーザー調査部分について詳細な結果を収録した「インターネット個人利用動向調査2012」を6月に発行した。ここでは、その中からソーシャルメディアやスマートフォンの利用動向を紹介する。

## ソーシャルメディア人口は5060万人

この1年、mixiやFacebookに代表されるSNSやTwitterといったソーシャルメディア利用が飛躍的に拡大した。本調査による2012年5月時点でのソーシャルメディア人口の推計値は5060万人となった(※1)。昨年の3530万人から1530万人(43%)増加している。2008年から2010年の増加に比べ、ここ2年間で加速度的に伸びていることがわかる(図1)。

そのうち、ソーシャルメディアにおいて、投稿や書き込み等、何らかの情報発信を行っているユーザーは3290万人と推計され、ソーシャルメディア利用者の65.0%に該当する。

## Facebook利用率が24.5%に躍進

各SNSの利用率は、mixiが26.1%(昨年は27.0%)、Facebookが24.5%(同

8.3%)、Mobageが8.4%(同6.3%)、GREEが7.8%(同8.3%)となっており、Facebookが3倍近くと大きく躍進している(図2)。Facebook利用者の増加が、昨年32.1%であったSNS利用率を45.6%に引き上げた結果となっている。また、Twitterの利用率も昨年の15.5%から26.3%となり、Facebook同様、大きく上昇している。

その結果、SNSもしくはマイクロブログを利用しているソーシャルメディア利用者はインターネットユーザーの52.0%にあたり、2人に1人が利用していることとなる。

利用デバイス別に見ると、スマートフォンユーザーのTwitter利用は40.0%と高く、またFacebook利用も33.5%と高い。スマートフォンユーザーの66.7%はスマートフォンで何かしらのソーシャルメディアを利用していることとなる。反対に携帯電話でのソーシャルメディア利用は39.7%と低く、パソコンでは47.6%、タブレット端末では44.2%となっている。

## TwitterやSNSの利用頻度は高い

ソーシャルメディアの利用頻度では、1日に複数回閲覧するユーザーの比率は、「Twitter」が48.9%、「Mobage」が36.9%、「mixi」が34.9%、「Facebook」が34.5%などで高く、コミュニケーション系やゲーム系でのサービスで閲覧頻度が高くなる。これらのサービスでは暇つぶし的な利用のほか、友人数に応じてコミュニケーション

量も増えることによって頻度が高くなる。

## 友達数はTwitterが最も多い

代表的なソーシャルメディアの友達の数は、概算平均でTwitterのフォロー数が75.8人、Twitterのフォロワー数が67.1人、Facebookが40.9人、mixiが37.0人、Mobageが19.7人、GREEが17.2人などとなっており、Twitterでの友達の数が他サービスより突出して多い。これは、他のサービスでは相互での承認が必要なのに対し、Twitterでは承認を必要せず一方通行でよいためである。Twitterについて、mixiやFacebookでは友達の数が多いが、GREE、Mobage、アメールナビグ、Google+ユーザーでは6割程度が友達が5人未満と少ない。

ソーシャルメディアでつながっている友達のうち、実生活においても友達の割合を見ると、mixiやFacebookでは実生活でも友達の比率が高いが、その他のサービスでは過半数が10%以下と低く、大きな差が見られる。

## SNSはリアル友人とのコミュニケーション

SNSの利用目的は、「リアルな友人とのコミュニケーション」(56.6%)、「暇つぶし」(40.7%)、「ネット上の知り合いとのコミュニケーション」(27.7%)の順である。一方、Twitterでは「暇つぶし」(48.4%)、「著



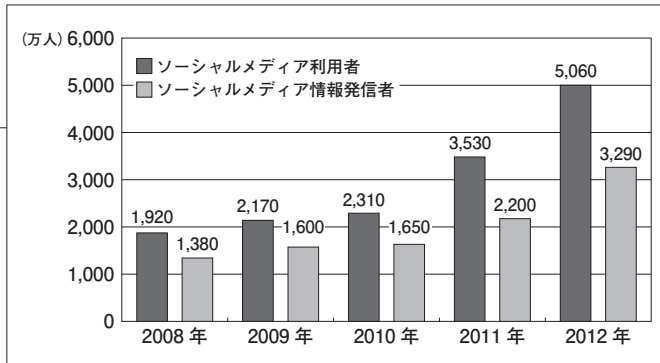


図1 ソーシャルメディア人口

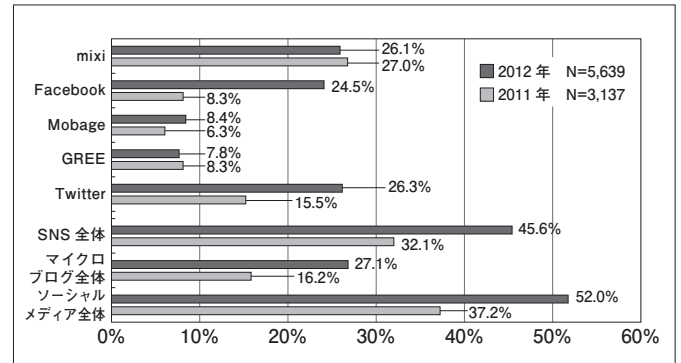


図2 利用しているソーシャルメディア (複数回答、抜粋) [2011年-2012年]

名人や有名人のつぶやきを読む」(44.6%)、「趣味などに関する情報収集」(36.1%)となっており、SNSがリアルでの友人とのコミュニケーション目的であるのに対し、Twitterは暇つぶしや情報収集目的が多い。

### 2割はソーシャルメディアをきっかけに商品を購入

ソーシャルメディアでの企業アカウントのフォロー状況では、Twitterユーザーの67.6%が企業アカウントをフォローしており、Facebookの「いいね!」も66.2%が経験があると回答し高い比率である。

ソーシャルメディアがきっかけによる商品やサービスの購入経験では、「よくある」「たまにある」をあわせた比率は、Twitterは25.8%、mixiは23.6%、Facebookは21.8%となっており、ソーシャルメディアでのコミュニケーションが購買行動に一定の影響を与えていることがうかがえる。

### スマートフォン利用率は29.9%

#### OSシェアはAndroidが6割

スマートフォンの利用率は昨年の14.8%から29.9%に倍増し、購入を検討している層も27.7%と依然として高い比率であ

る。利用率が高いのは女性20代(46.8%)、男性20代(42.1%)、女性10代(41.7%)、男性30代(40.5%)、男性10代(39.7%)であり、女性の若年層にも広がっていることがわかる。

利用されている端末はiPhoneシリーズが最も多く、どの年代でもiPhone 4もしくはiPhone 4Sが最も利用されている端末である。メーカーシェアはアップルが37.3%でトップ、以下、シャープが17.2%、ソニーモバイルコミュニケーションズが14.0%と続く。OSシェアで見ると、NTTドコモやauのAndroid端末の販売も好調であることから、Androidが昨年の47.2%から60.4%へと拡大し、iOSを逆転している。

一方、タブレット端末の利用率も3.0%から8.5%へと拡大し、男性30代(14.4%)や男性40代(14.5%)で高い。スマートフォンとは対照的に、端末はiPadが71.2%を占めており、Androidタブレットは17.3%にとどまっている。なお、利用率の8.5%は2年前のスマートフォン利用率6.5%をやや上回る程度の比率である。

本調査はパソコンでのインターネット上で行っているため、回答者のほぼ全員がパソコンでのインターネットを利用しているが、消費者がパソコン以外でどれくらいインターネットを利用しているかを見て

みると、本調査の回答者の26.0%(昨年は13.5%)がスマートフォンでインターネットを利用しており、同じく従来型の携帯電話・PHSが24.0%(昨年は36.9%)、タブレット端末は8.5%(昨年4.2%)である。スマートフォンでの利用が携帯電話での利用を逆転している。

この1年、ソーシャルメディア利用とスマートフォン利用が一気に拡大した結果となった。ソーシャルメディアがさまざまなサービスのプラットフォームとなり、スマートフォンやタブレット端末の普及がその動きをさらに拡大させているといえる。

(※1) ここではソーシャルメディアを友人や知人などのコミュニケーションや交流を促進する場や仕組みとし、友達やフォロワーといったつながりを有するインターネット上のサービスとしている。具体的には、SNSとマイクロブログと定義しており、その利用者をソーシャルメディア人口としている(閲覧のみの利用も含む)。

#### 【調査概要】

調査方法: ネットリサーチ  
 調査対象: 自宅からインターネットを行っている13歳以上の個人  
 対象地域: 全国  
 有効回答数: 5639  
 調査期間: 2012年5月17日(木)~22日(火)  
 集計方法: 性年齢階層別自宅パソコンからの1週間当たりのインターネット利用時間別人口構成比(インプレスR&D推計値)に整合するように比重調整(ウェイトバック集計)を実施

## ご報告

### 国際活動委員会活動紹介

国際活動委員会は、2007年度に国内外の国際活動に関わる連携活動を強化することを目的に設置され、本年度で5年目を迎えた。日本内国外のインターネット関連団体との連携や、海外の活動の国内へのフィードバックなどを行っている。

#### 第33回ICANN報告会開催報告

ICANN (The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) 会議の内容を広く知ってもらうため、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC) との共催でICANN報告会を開催している。

2012年5月8日、シスコシステムズ合同会社の東京本社会議室において、第33回ICANN報告会が開催された。この報告会では、2012年3月11日から16日までコスタリカのサンホセにおいて開催された第43回ICANN会議の内容が報告された。

GAC (Governmental Advisory Committee) や、各種SO (Supporting organization) などの報告があったほか、今回のICANN会議は新gTLD申請受付開始後初の会議となり、新gTLDの申請受付/審査手順、文字列保護などについて議論されたことが報告された。

また、報告会の最後には日本レジストリサービス (JPRS) の堀田博文氏により、2012年4月24日にISOCの年次イベント内で行われた、Internet Hall of Fame (インターネットの殿堂) 授賞式典の様子が報告され、殿堂入りを果たしたIAJapan顧問の高橋徹氏が挨拶を行った。

今回の報告会の資料とビデオはJPNICのウェブサイト (<http://www.nic.ad.jp/ja/materials/icann-report/>) に後日掲載される。また、6月24日から29日までチェコのプラハで開催された第44回ICANNについての報告を行う第34回ICANN報告会が、7月31日に、同じくシスコシステムズ合同会社東京本社にて開催される予定である。

#### 第33回ICANN報告会 プログラム

1. ICANNコスタリカ会議概要報告 JPN IC 高山由香利

2. ICANN 国コードドメイン名支持組織 (ccNSO) 関連報告  
株式会社日本レジストリサービス (JPRS) 堀田博文
3. ICANN 政府諮問委員会 (GAC) 報告 総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 中西悦子
4. ICANN At-Large 諮問委員会 (ALAC) メンバーからのメッセージ (録画)  
ICANN ALAC メンバー Evan Leibovitch
5. ICANN GNSO レジストラ部会の最新動向  
株式会社インターリンク Jacob Williams
6. ICANN アドレス支持組織 (ASO) 報告 日本電信電話株式会社 藤崎智宏
7. WHOIS に関する最近の動向 JPNIC 前村昌紀

#### IGF (インターネット・ガバナンス) 活動報告

クラウドやサイバーセキュリティなどの新たなインターネット利用形態と環境変化に伴うインターネットガバナンスを議論する枠組みであるIGF (Internet Governance Forum) にも、IAJapanを代表して国際委員会が参画している。昨年 シンガポールで開催されたアジア地域の地域IGF会合 (APrIGF) や、ケニアで開催されたIGF全体会合に参加するだけでなく、京都で第一回会合が開催されたIGF Japanの構成団体を務めている。この日本でのIGFの活動が評価され、3回目のAPrIGFが日本で開催されることとなり、国内の関連団体から代表者を集めて実行委員会が組織された。国際活動委員会もこの実行委員会に参加し、IPアドレスやドメイン名などのインターネット上の諸問題、表現の自由、違法情報対応、セキュリティ、クラウドと各国の法制度、などのトピックに関してセッションを計画し、APrIGFにおける議論が有意義なものとなるよう注力している。

この第三回APrIGFは2012年7月18日から20日にかけて青山学院大学で開催され、追って詳しい開催報告を掲載予定である。

#### Internet Protocol Journal

国際活動委員会では、最新のインターネット関連技術を紹介する年4回発行のInternet Protocol Journal (IPJ) 編集部との定期的な交流を行っているが、そのIPJの最新号となる「Volume15, Number1」が発行された。本号では、APNICのジェフ・ヒューストンが25年前を振り返り、将来について触れる記事や、インターネットセキュリティに対する脅威やそれに関連する技術について紹介している。IPJはウェブ (<http://www.cisco.com/ipj/>) より無料で購読の申し込みとPDF版のダウンロードができる。

## ご報告

## IPv6ディプロイメント委員会の 今までの道のりと今後

2000年12月のGlobal IPv6 Summit大阪を契機に、財団法人インターネット協会 (IAJapan)では、2001年4月にIPv6ディプロイメント委員会 (IPv6 DC) を組織してIPv6の普及促進を図り、その高度化に務めてきた。ディプロイメントとは展開、普及促進、使いこなすという意味である。IPv6普及・高度化推進協議会ができてからは、一緒に協力し合って社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC) とともに活動を展開している。2003年度から、地域の情報化にIPv6が役立つと考え、札幌を皮切りに各地でIPv6地域サミットを続けてきた。また、IPv6用語の統一および理解を促進するために、IPv6関連用語集を作成してきた。

### IPv4アドレスの枯渇と日本のIPv6導入

2011年2月23日、総元締めであるIANA/ICANNのアドレス在庫が枯渇した。さらに2011年4月19日にアジア太平洋地域のアドレス在庫が枯渇し、IPv4アドレスの枯渇がよいよ現実化してきた。IPv4アドレスの枯渇の最も有効な対策はIPv6移行であると考えられている。

日本におけるIPv6の導入を推進するため、総務省は「インターネットの円滑なIPv6移行に関する調査研究会」を2007年8月～2008年6月に開催し、『本質的な対応方策として、サービスの提供に制限が生じないこと、効果の永続性が見込まれることから「IPv6への移行」を行う』という提言を行った。本報告書を受け、ISPに対してインターネットへのアクセス網を主に提供するNTT東日本・西日本と、社団法人日本インターネットプロバイダー協会 (JAIPA) が、IPv6インターネットアクセス方式について議論し、2種類の方式がNTT東日本・西日本によりフレッツ光ネクストで採用された。これによりIPv6利用の有力な基盤ができた。

### World IPv6 Dayをめぐる状況

World IPv6 DayとはIPv4アドレスの枯渇が始まったのを受け、有力コンテンツを1日だけIPv6対応し、何か問題が出るか

を試す取り組みで、2011年6月8日の日本時間午前9時から24時間行われた。主催はISOC (Internet Society) で、主な参加者は、コンテンツ提供者 (グーグル、ヤフー、フェースブック、マイクロソフトなど)、コンテンツ配信事業者 (アカマイなど) だった。

この結果、「日本のIPv6インターネット環境は良くない」という評価を受けた。たとえばグーグルは、World IPv6 Day前後で、自社サーバーへの通信状況を分析し、各国のIPv6通信環境を調査し、その結果、他国と比べ、日本だけが平均応答時間が突出していると報告した。

OS、ブラウザ、ネットワーク機器などへのデュアルスタックの実装、先進的ISPによるIPv6機能の提供、コンテンツプロバイダー側でのIPv6の実装などがあいまって、エンドツーエンドでIPv6が動く世界がよいよ始まった。

そしてIPv4アドレスの枯渇が現実化するとともに、日本とヨーロッパが中心となって行っていたIPv6普及活動がよいよ米国のコンテンツプロバイダーを中心とした大手のコンテンツプロバイダーを動かし、IPv6 Dayが行われたわけだ。

日本はIPv6の開発、利用促進という面では世界で一番進んでいたと思う。IPv6 Dayで指摘された遅延の問題は利用者がIPv6機能を利用すれば解決されるだろう。IPv6を利用するユーザーが増えることがこの問題の最大の解決策となる。IPv6 Day及びその後継であるIPv6 Launchが一般のユーザーの関心を引くきっかけとなり、皆がIPv6の利用を開始することが望まれる。このためにはユーザーが意識しないうちにIPv6を使えるように持っていくことが最も効果的な方法だと思われる。

### 今後のインターネットの発展に向けて

持続的にインターネットを発展させるためには、IPv6を導入していくことが不可欠である。IPv6ディプロイメント委員会としてはIPv6が本格普及期に入ったことにより、今後とも、

- ・IPv6導入に起因する各種課題の発生
- ・IPv6/IPv4共存インターネット利用時のセキュリティなどの事項につき、IPv6普及・高度化推進協議会等とも連携しつつ、情報収集・共有・広報を中心とした活動を実施していく予定である。

(IPv6ディプロイメント委員会委員長 細谷僚一)

## 事務局からのお知らせ

## 「平成23年のインターネット・ ホットラインセンターの運用状況」 および「不正アクセス禁止法 一部改正による平成24年7月改訂」 について

インターネット協会は、警察庁から業務委託を受け、2006年6月から「インターネット・ホットラインセンター」の運用を開始している。2011年の実績概要は以下のとおりである。

### 2011年の運用状況<sup>(※1)</sup>(図1参照)。

- ・2011年1月から12月までの1年間で、17万6254件の通報。
- ・違法情報:3万6573件(前年比プラス1557件と増加)。内訳は表1の通り。
- ・警察庁へ通報件数:2万3846件(重複サイトも含まれる。警察庁サイバーパトロールを実施した2009年から年々増加傾向)。

違法情報	分析結果件数		
	国内	海外	合計
わいせつ物公然陳列	13,548	7,224	20,772
児童ポルノ公然陳列	1,950	1,744	3,694
売春周旋目的の誘引	3	0	3
出会い系サイト規制法違反の禁止誘引行為	772	7	779
薬物犯罪等の実行又は規制薬物の濫用を、公然、あおり、又は唆す行為	243	10	253
規制薬物の広告	6,431	3,170	9,601
預貯金通帳等の譲渡等の誘引	776	132	908
携帯電話等の無断有償譲渡等の誘引	446	117	563
合計	24,169	12,404	36,573

表1 違法情報の内訳

なお、警察庁の広報資料によると、センターから通報を受けた違法情報をもとに、2011年中に検挙に至ったものは1599件(前年比プラス1194件)であった。

- ・違法情報のプロバイダー等削除依頼件数:1万4924件(うち64%の9543件が削除、前年比マイナス12%)。

### 2011年の海外活動

インターネット協会は平成19年にINHOPE (Internet Hotline Providers in Europe Association) に加盟し、日本で唯一の加盟法人として活動している。

- ・会議参加:2011年5月リトアニア、11月イタリア
- ・通報件数:加盟11か国へ向けて1533件通報、加盟21か国より1178件の通報受理

### 2012年7月1日、ガイドライン改訂

通報を選別する際の基準となる「ホットライン運用ガイドライン」は、定期的に、運用状況について検討を行い、改訂その他必要な措置を講じている。

2012年5月1日から施行された「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」の一部改正に伴い、ガイドラインの見直しの必要性等について検討を行った結果、不正アクセス関連情報を追加することとした。

なお、「ホットライン運用ガイドライン改訂案」の改訂内容に関する意見募集の結果、及びホットライン運用ガイドラインの改訂については、ウェブページ<sup>(※2)</sup>に掲載している。

ガイドライン全文は、一般利用者から見ると、文字だけではわかりにくいいため、特に重要な違法・有害情報については、これまでどおり、イラストを入れてわかりやすく示している<sup>(※3)</sup>。

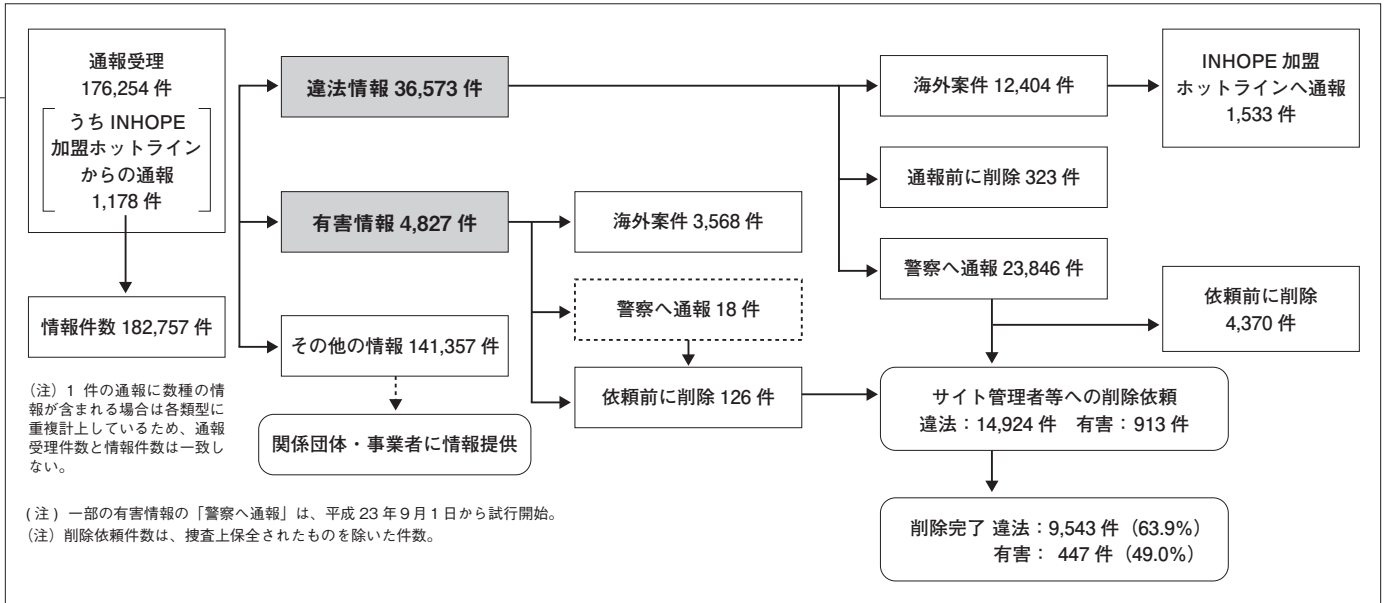


図 1 2011 年通報処理状況

## 【不正アクセス関連情報】(抜粋)

### (1) 違法情報

#### ① 識別符号の入力を不正に要求する行為

他人が、実在する企業等のアクセス管理者になりすまして偽のウェブサイトを作り、ID・パスワード等を入力するよう求める場合を言います。一般にフィッシング行為と呼ばれています。



#### ② 不正アクセス行為を助長する行為

正当な理由なく、他人の識別符号 (ID、パスワード) を電子掲示板、ウェブサイト等に掲載することによって不正アクセス行為を助長する場合を言います (例：「〇〇のアカウント晒します。ID：XXX、PW：XXX」)。



### (2) 有害情報

#### ① 不正アクセス

正当な理由なく、他人の識別符号 (ID、パスワード) を提供、取得、保管することを誘引すること (例：「足がつかないオークションID売ります」)。



#### ② 不正アクセス行為を助長する行為の疑い

正当な理由なく、他人の識別符号である可能性が高い情報を電子掲示板、ウェブサイト等に掲載することによって、不正アクセス行為を助長しているもの (例：「〇〇のアカウント晒します。ID：XXX、PW：XXX」)。

(※1) 統計 URL : <http://www.internethotline.jp/statistics/2011.pdf>

(※2) 平成 24 年 7 月 1 日報道資料 URL :

URL : <http://www.iajapan.org/hotline/center/20120629public.html>

(※3) 違法情報

URL : <http://www.internethotline.jp/guideline/ihou.html>

有害情報

URL : <http://www.internethotline.jp/guideline/yugai.html>

## ご報告

## 第22回理事会・評議員会 開催報告

会期：2012年3月22日

会場：明治記念館

財団法人インターネット協会（IAJapan）の第22回理事会・評議員会合同会議を3月22日に開催した。

理事会・評議員会の「法人移行計画」、「平成24年度事業計画」、「平成24年度収支予算」の3議案、評議員会の「役員選任」の1議案、理事会の「理事長選任」、「事務局長委嘱」の2議案、計6議案のすべてが承認、可決された。

「法人移行計画」が承認されたことにより、「一般財団法人」に移行することが機関決定された。

「平成24年度事業計画」では、技術普及、技術者育成を目的とした迷惑メール対策委員会、セキュリティ研究部会、Java研究部会、Net-Cast研究部会の活動を終了することが承認された。

目前に迫った法人移行を最優先課題として取り組むため、「平成24年度収支予算」では、事務所移転、実施事業の見直しなど平成23年度対策実施結果を反映し、収支均衡のとれた予算とすることができたが、これまでの多くの事業を終了し、新たな基軸事業創出は今後の課題とするに留まった。



第22回理事会・評議員会の様子

## 第23回理事会・評議員会 開催報告

会議：2012年6月20日

会場：明治記念館

財団法人インターネット協会（IAJapan）の第23回理事会・評議員会合同会議を6月20日開催した。

理事会・評議員会の「平成23年度事業報告」、「平成23年度収支決算」、「法人移行関連機関決定」の3議案、評議員会の「役員選任」の1議案、計4議案のすべてが承認・可決された。

「法人移行関連機関決定」では、平成25年4月の移行に必要な、下記3点について承認された。

1.新法人の定款（現在の寄附行為相当）

2.最初の評議員選任方法

今回の公益法人改革で名称は変わらないものの、その役割が大きく変わることになる評議員の最初の選任方法。

3.公益目的支出計画

旧制度の公益法人から新制度の一般財団法人に移行するためには、今回承認された決算書の純資産相当（公益目的財産額）を公益目的に支出する計画（公益目的支出計画）の提出が必要となる。平成24年度以降も継続実施するネット安心安全啓発活動をその対象事業とすること。

今回の結果を受けて、認可申請作業が本格化する。



第23回理事会・評議員会の様子

## 法人賛助会員

### あ～お

株式会社IDCフロンティア  
 株式会社アサツーディ・ケイ  
 株式会社朝日新聞社  
 株式会社朝日ネット  
 株式会社アズジェント  
 アルプスシステムインテグレーション株式会社  
 株式会社Eストアー  
 イッツ・コミュニケーションズ株式会社  
 イデアコラボレーションズ株式会社  
 株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ)  
 株式会社インターネット総合研究所  
 インターネットマルチフィード株式会社  
 株式会社インテック  
 株式会社インプレスホールディングス  
 株式会社上田ケーブルビジョン  
 株式会社NEC情報システムズ  
 NECビッグロブ株式会社  
 NHN Japan 株式会社  
 NTTコミュニケーションズ株式会社  
 株式会社NTTPCコミュニケーションズ  
 株式会社エム・エス・エス  
 株式会社大塚商会  
 株式会社オービックビジネスコンサルタント  
 株式会社オープンテクノロジーズ  
 株式会社オレンジソフト

### か～こ

キャノン株式会社  
 キャノンITソリューションズ株式会社  
 KDDI株式会社  
 Knet株式会社  
 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
 社団法人コンピュータソフトウェア協会

### さ～そ

サイバーコンシェルジュ株式会社  
 さくらインターネット株式会社  
 株式会社Jストリーム  
 株式会社ジェーエムエーシステムズ  
 GMOインターネット株式会社  
 シスコシステムズ合同会社  
 特定非営利活動法人市民コンピュータコミュニケーション研究会  
 ジュニアネットワークス株式会社  
 ソネットエンタテインメント株式会社  
 ソフトバンクテレコム株式会社  
 株式会社ソリトンシステムズ

### た～と

株式会社ディアアイティ  
 デジタルアーツ株式会社  
 鉄道情報システム株式会社  
 東芝ソリューション株式会社  
 株式会社トランスウエア

### な～の

株式会社ナノオプト・メディア  
 ニフティ株式会社  
 日本インターネットエクスチェンジ株式会社  
 社団法人日本インターネットプロバイダー協会  
 株式会社日本経済新聞社  
 財団法人日本情報処理開発協会  
 日本電気株式会社(NEC)  
 日本マイクロソフト株式会社  
 株式会社日本レジストリサービス  
 ネットスター株式会社  
 ネットワンシステムズ株式会社

### は～ほ

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所  
 パナソニック株式会社  
 株式会社PFU  
 株式会社日立インフォメーションアカデミー  
 株式会社日立システムズ  
 株式会社日立製作所  
 ビットクルー株式会社  
 富士ゼロックス株式会社  
 富士通株式会社  
 株式会社ブロードバンドセキュリティ  
 株式会社ブロードバンドタワー

### ま～も

マクニカネットワークス株式会社  
 株式会社三菱総合研究所  
 三菱電機情報ネットワーク株式会社  
 メタバース協会

### や～よ

株式会社UCOM  
 ユニアデックス株式会社

### ら～ろ

株式会社リコー

2012年6月30日現在76社50音順

## 当協会では、賛助会員を募集いたしております

### ■ 法人賛助会員の特典

- ・会員無料セミナーへの参加、優待価格での参加。
- ・イベント出展時の割引価格適用。
- ・当協会後援・協賛イベント等の無料招待券・割引券の配布。
- ・当協会機関誌 IAJapan Review (年2回発行)の配布。
- ・インターネット白書(年1回)の配布。
- ・メーリングリストによる情報の提供。

### ■ ご入会申込み

法人賛助会員をご希望される企業の方は、お申込書をWeb上からダウンロードのうえ、ご記入・ご捺印後、郵送をお願いいたします。

URL <http://www.iajapan.org/join.html>

### ■ 入会審査

賛助会員の入会審査の手続きに1週間程かかりますので、お含みおきください。

※ 入会および当協会に関する詳細は、Web上にてご確認ください。

URL <http://www.iajapan.org/>

#### IAJapan Review

2012年8月1日発行

©2012, Internet Association Japan

発行 ■ 財団法人インターネット協会

〒105-0003

東京都港区西新橋3-13-3

西新橋ビルディング5F

TEL: 03-6435-6690 FAX: 03-6435-6695

お問い合わせ: <http://www.iajapan.org/reference.html>

WWW: <http://www.iajapan.org/>

編集 ■ 株式会社インプレス R&D

〒102-0075 東京都千代田区三番町20

印刷 ■ 株式会社技秀堂